

平成 18 年 2 月 15 日

## 安全・安心な建築の創造にむけて (耐震強度偽装事件で思うこと)

株式会社 釣谷建築事務所  
代表取締役社長  
管理建築士  
松井 邦義

### ● 耐震強度偽装事件について

このたびの姉齒元建築士による耐震強度偽装事件での建築設計者として倫理観の欠如した行為が為されたことに対して、同じ建築設計者の一人として非常に残念に思います。

私ども釣谷建築事務所は、昭和 29 年の創業以来これまで、ほとんどの建築設計事務所と同じように、何よりも建築の安全・人の生命財産を守ることが建築の第一の使命であると考えて、建築の設計にあたってまいりました。平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 17 年の福岡県西方沖地震の際にも、私どもの関わった当地周辺の建築物は被害を被ることもなく、私どもの構造設計の間違いないことを確認できた覚えがございます。

これからも私どもは、建築の設計監理にたずさわるプロフェッショナルの集団として、お客様のご信頼にお応えできる、安全・安心な建築の創造にまい進してまいります。

### ● 既存不適格建築物問題について

このたびの耐震強度偽装事件で大きくクローズアップされた建築の耐震性能問題で、私どもが懸念するのは、このたびの姉齒事件もさることながら、現在の耐震基準に適合していない昭和 56 年以前の既存不適格建築物に関する問題です。昭和 53 年の宮城沖地震を受けて、それまでの基準が昭和 56 年 6 月に大きく見直されて現在の基準に改正されたのですが、阪神・淡路大震災の際にもこの既存不適格建築物の 65% が損壊に及びました。

建築物の安全性が確保されていない点では、姉齒物件と何ら変わることはなく、確かに、昭和 56 年以前の法的基準を遵守しており法的な責任は問われなくても、現行の法規で構造上既存不適格と判断される建築物を設計し、それが現存していることについては、私ども建築設計者としても大いに危惧しているところであり、またアスベスト問題と同じように、当時それを認めてきた国の責任もあるのではないかと思います。

しかも、姉齒物件の数は全国で 100 棟ほどのものに対して、現在の耐震基準に適合していない昭和 56 年以前の既存不適格建築物数は、平成 15 年の国交省の調査によると住宅で 1150 万戸（国全数の 25%）、住宅以外の建築物でも 120 万棟（国全数の 35%）あると推計されており、もし現実に大地震が起きた時の被害は計り知れないものがあります。

公共建築でも耐震化されていないものは多く、中でも、公立学校施設は平成 17 年 4 月の文科省の調査では、ようやく国全体の 52% の建築物の耐震性が確認されているという背筋が寒くなる状況です。平成 7 年の阪神・淡路大震災の経験をふまえ、その年 12 月には国は耐震改修促進法を制定し、改善をはかろうとしましたが、それから 10 年、残念ながらほとんどその進展は見られませんでした。

#### ● 再度、耐震強度偽装事件について

この耐震強度偽装事件は何故起きたのか。事件の発覚以来、マスコミ等でも色々と言われております。もちろん、経済性優先の社会的背景が最も大きいのですが、私はこの事件の背景には「既存不適格建築物問題」があるのではないかと考えます。

姉齒氏は、自分の設計したものが大地震で損壊するということは構造設計者として当然、理解していた。にもかかわらずこのような設計をした彼の心理の中に、壊れるのは自分の設計したものだけではなく、世の中には他にも数限りなくあるという構造設計者にとっては周知の現状認識があり、この現状がこのような事件を起こした一因をなしているのではないのでしょうか。

#### ● 改正耐震改修促進法の施行に際して

この耐震強度偽装事件の発覚と時を同じくして、国は、改正耐震改修促進法を昨年 10 月に成立させ、本年 1 月 26 日より施行いたしました。平成 15 年時点の 75% の耐震化率を 10 年後の平成 27 年には 90% まであげる目標を定めて、国もこの大きな問題によりやく本腰を入れて立ち向かう姿勢を示し、この法律の施行により、官庁も民間も自己の所有する建築物の安全性がより厳しく問われるようになりました。

私ども釣谷建築事務所は、建築の設計及び工事監理にたずさわる意匠・構造・設備全ての各専門スタッフを擁したプロフェッショナルの集団として、建築を総合的に管理する体制をとっております。私どもは、これまでのスクラップ・アンド・ビルドではなく古い建築であっても、耐震化してリニューアルすれば安全で安心なより良い建築が創造できると考えて、これまでも既存建築の改修を手がけてまいりました。これからも、そのような理念にもとづく企業活動を通して、お客様のご信頼にお応えし、社会に貢献する建築設計事務所でありつづけたいと考えております。